



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 A Bホテル株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杓名 一樹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無: 無 (-)  
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,947	13.1	3,612	21.4	3,562	21.8	2,312	28.0
2023年3月期	8,796	38.6	2,976	210.4	2,924	211.9	1,807	218.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	163.14	—	24.7	16.0	36.3
2023年3月期	127.48	—	24.4	13.9	33.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,860	10,433	45.6	736.02
2023年3月期	21,611	8,291	38.4	584.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,433百万円 2023年3月期 8,291百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,842	△1,161	△872	5,586
2023年3月期	2,996	△194	△1,303	4,777

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	170	9.4	2.1
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	9.8	2.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		10.4	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、14円から16円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,947	2.0	1,743	△1.6	1,708	△2.1	1,078	△0.1	77.46
通期	10,300	3.5	3,690	2.1	3,620	1.6	2,320	0.3	163.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	14,176,000株	2023年3月期	14,176,000株
2024年3月期	427株	2023年3月期	382株
2024年3月期	14,175,580株	2023年3月期	14,175,629株

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アフターコロナで緩やかに景気が回復するものの、歴史的な水準に達した円安やエネルギー価格の高騰、上昇を続ける消費者物価に加え、深刻さを増す人手不足など、依然先行き不透明な状況にあります。

当社を取り巻くホテル業界においては、国土交通省が発表する宿泊旅行統計調査（2024年1月・第2次速報、2024年2月・第1次速報）にて、宿泊事業全体の延べ宿泊数は1月4,565万人泊（前年同月比15.6%増、2019年同月比6.9%増）、2月4,815万人泊（同17.0%増、同10.6%増）と前年と比較すると増加傾向となり、感染症発生前よりも宿泊需要は拡大している結果となりました。また当社の属するビジネスホテル業界の稼働率に関しては、1月62.9%、2月72.2%と、順調に感染症拡大以前の経済活動を取り戻しつつある状況であります。

こうした経済環境のもとで、当社は、各都道府県が実施している旅行割引キャンペーンに積極的に参加し、宿泊稼働率の向上に努めました。またお客様の更なる満足度向上のため朝食メニューの見直しをするなど、リピート客確保の施策を実施いたしました。宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、当社の主要顧客であるビジネスのお客様が堅調に推移し、尚且つインバウンド需要や国内の旅行需要が増加したことによって、前々期までに開業した既存32店舗の当事業年度平均宿泊稼働率は91.2%（前年同期比8.6ポイント増）となりました。

当事業年度におきましては、2023年8月岐阜県関市に「A Bホテル関」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は34店舗となり、客室数は4,441室となりました。この結果、当事業年度における売上高は9,947百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益3,612百万円（同21.4%増）、経常利益3,562百万円（同21.8%増）、当期純利益2,312百万円（同28.0%増）となりました。

また当社の主要KPIである経常利益率は35.8%となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも過去最高を更新いたしました。

また、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,248百万円増加し22,860百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が808百万円、有形固定資産が413百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ893百万円減少し12,427百万円となりました。主な要因といたしましては、A Bホテルの建設による設備投資資金等として借入金が578百万円、リース債務が124百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,142百万円増加し10,433百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が2,142百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が2,842百万円あった一方、ビジネスホテル建設等の投資活動による支出が1,161百万円、財務活動による支出が872百万円あった結果、現金及び現金同等物は5,586百万円と前事業年度末と比べ808百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,842百万円（前事業年度は2,996百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が3,595百万円、減価償却費が775百万円、法人税等の支払額が1,460百万円あったこと等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,161百万円(前事業年度は194百万円の支出)であります。これは主にビジネスホテル1店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,267百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が112百万円あったこと等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は872百万円(前事業年度は1,303百万円の支出)であります。これは建設等に伴う長期借入れによる収入が1,050百万円あった一方、長期借入金の借入返済による支出が1,758百万円、リース債務の返済による支出が280百万円、配当金の支払額が170百万円あったこと等を反映したものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	31.7	29.3	32.0	38.4	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.0	78.8	83.0	138.4	117.8
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	6.3	△1,213.2	5.6	3.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	△0.1	26.9	41.5	42.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2025年3月期の通期業績予測につきましては、売上高は10,300百万円、営業利益は3,690百万円、経常利益は3,620百万円、当期純利益は2,320百万円としております。2025年3月期につきましては、為替による影響やそれに伴う様々な物価上昇により、人件費や建築資材、消耗品関連等の高騰を見込んでおります。今後も事業継続に取り組むべく、市場環境等を見据えたうえで、年間3店舗以上を目標に新規開発を行ってまいります。またホテル運営については、新たなサービスの提供やコスト削減の見直しなど種々の対応を行ってまいります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,777,649	5,586,025
売掛金	616,904	638,501
貯蔵品	22,410	19,817
前払費用	60,391	63,913
その他	13,276	4,715
流動資産合計	5,490,632	6,312,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,715,897	14,069,808
減価償却累計額	△2,975,852	△3,390,271
建物(純額)	10,740,045	10,679,537
構築物	732,564	759,873
減価償却累計額	△321,271	△364,428
構築物(純額)	411,293	395,444
機械及び装置	79,974	79,974
減価償却累計額	△47,946	△54,377
機械及び装置(純額)	32,028	25,596
工具、器具及び備品	273,774	284,178
減価償却累計額	△227,888	△246,453
工具、器具及び備品(純額)	45,886	37,725
土地	962,809	1,484,212
リース資産	4,200,145	4,317,606
減価償却累計額	△1,328,026	△1,578,536
リース資産(純額)	2,872,119	2,739,069
建設仮勘定	220,950	336,943
有形固定資産合計	15,285,132	15,698,530
無形固定資産		
ソフトウエア	2,305	5,525
その他	25,785	24,942
無形固定資産合計	28,090	30,467
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	40	40
長期前払費用	3,813	14,301
繰延税金資産	216,838	218,111
敷金及び保証金	585,737	584,802
会員権	950	950
投資その他の資産合計	807,879	818,705
固定資産合計	16,121,102	16,547,702
資産合計	21,611,734	22,860,676

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,547,394	1,621,626
リース債務	316,213	387,701
未払金	702,815	722,384
未払費用	95,583	123,184
未払法人税等	954,399	770,917
契約負債	82,503	124,754
預り金	8,604	14,236
その他	274,651	161,874
流動負債合計	3,982,164	4,056,679
固定負債		
長期借入金	5,720,240	4,937,692
リース債務	2,638,877	2,443,305
退職給付引当金	2,823	3,949
役員退職慰労引当金	41,640	49,380
資産除去債務	889,260	899,102
預り保証金	45,670	37,100
固定負債合計	9,338,511	8,370,529
負債合計	13,320,676	12,427,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金		
資本準備金	878,920	878,920
その他資本剰余金	508,518	508,518
資本剰余金合計	1,387,438	1,387,438
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,950,467	8,092,996
利益剰余金合計	5,950,467	8,092,996
自己株式	△766	△886
株主資本合計	8,291,058	10,433,467
純資産合計	8,291,058	10,433,467
負債純資産合計	21,611,734	22,860,676



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,796,150	9,947,923
売上原価	5,307,282	5,752,092
売上総利益	3,488,868	4,195,830
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,520	5,170
販売手数料	130,574	168,082
役員報酬	89,440	91,662
役員退職慰労引当金繰入額	7,090	7,740
給料及び賞与	118,219	117,339
退職給付費用	1,373	1,187
賃借料	14,801	19,287
租税公課	67,996	82,351
減価償却費	1,400	1,994
その他	75,765	88,587
販売費及び一般管理費合計	512,183	583,405
営業利益	2,976,684	3,612,425
営業外収益		
受取利息	25	33
受取手数料	25,132	25,086
受取賃貸料	4,398	2,329
補助金収入	4,811	3,745
その他	5,656	4,974
営業外収益合計	40,023	36,167
営業外費用		
支払利息	72,546	67,046
紛失補償金	16,368	13,694
その他	3,633	4,935
営業外費用合計	92,548	85,675
経常利益	2,924,160	3,562,917
特別利益		
固定資産売却益	27,584	32,598
特別利益合計	27,584	32,598
特別損失		
固定資産除却損	859	—
減損損失	84,133	—
特別損失合計	84,992	—
税引前当期純利益	2,866,752	3,595,516
法人税、住民税及び事業税	1,101,247	1,284,152
法人税等調整額	△41,555	△1,272
法人税等合計	1,059,691	1,282,879
当期純利益	1,807,060	2,312,636

## 売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		—		—	
(2) 当期商品仕入高		36		27	
小計		36		27	
(3) 期末商品棚卸高		—	36	—	27
2. 人件費			318,109		455,261
3. 賃借料			788,406	14.9	758,345
4. 減価償却費			765,476	14.4	773,480
5. 水道光熱費			588,876	11.1	554,916
6. 維持管理費			1,072,130	20.2	1,242,504
7. 業務委託費			381,744	7.2	308,708
8. その他			1,392,502	26.2	1,658,848
合計			5,307,282	100.0	5,752,092
当期売上原価			5,307,282		5,752,092

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	4,200,109	4,200,109	△723	6,540,744
当期変動額								
剰余金の配当					△56,702	△56,702		△56,702
当期純利益					1,807,060	1,807,060		1,807,060
自己株式の取得							△43	△43
当期変動額合計	—	—	—	—	1,750,358	1,750,358	△43	1,750,314
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	5,950,467	5,950,467	△766	8,291,058

	純資産合計
当期首残高	6,540,744
当期変動額	
剰余金の配当	△56,702
当期純利益	1,807,060
自己株式の取得	△43
当期変動額合計	1,750,314
当期末残高	8,291,058

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	5,950,467	5,950,467	△766	8,291,058
当期変動額								
剰余金の配当					△170,107	△170,107		△170,107
当期純利益					2,312,636	2,312,636		2,312,636
自己株式の取得							△119	△119
当期変動額合計	—	—	—	—	2,142,528	2,142,528	△119	2,142,408
当期末残高	953,920	878,920	508,518	1,387,438	8,092,996	8,092,996	△886	10,433,467

	純資産合計
当期首残高	8,291,058
当期変動額	
剰余金の配当	△170,107
当期純利益	2,312,636
自己株式の取得	△119
当期変動額合計	2,142,408
当期末残高	10,433,467

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,866,752	3,595,516
減価償却費	766,877	775,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,090	7,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,235	1,125
固定資産売却益	△27,584	△32,598
固定資産除却損	859	—
減損損失	84,133	—
受取利息及び受取配当金	△25	△33
支払利息	72,546	67,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,891	△21,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,019	2,593
未払又は未収消費税等の増減額	5,949	△115,103
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,974	△5,565
その他の負債の増減額 (△は減少)	116,413	95,234
小計	3,637,361	4,369,833
利息及び配当金の受取額	25	33
利息の支払額	△72,259	△66,756
法人税等の支払額	△568,138	△1,460,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996,988	2,842,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	187,922	112,000
有形固定資産の取得による支出	△376,622	△1,267,552
差入保証金の差入による支出	△4,843	△275
その他	△883	△6,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,427	△1,161,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	130,000
長期借入れによる収入	600,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,720,902	△1,758,316
配当金の支払額	△56,701	△170,092
自己株式の取得による支出	△43	△119
リース債務の返済による支出	△270,941	△280,245
セール・アンド・リースバックによる収入	145,205	156,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,383	△872,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,499,178	808,376
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,470	4,777,649
現金及び現金同等物の期末残高	4,777,649	5,586,025

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は「A B ホテル」の名称でホテルを展開するホテル事業を営んでおり、主に、宿泊サービスを提供し宿泊約款に基づき客室を利用させる履行義務を負っております。宿泊サービスでは、顧客にルームキーを引き渡し顧客が客室を占有したときに履行義務を充足することから、利用日において収益を認識しております。連泊の場合には、独立販売価格で取引価格を各利用日に配分しております。

これらの取引の対価は、顧客との間では主に受付時に前受けして受領しております。

なお、利用時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラム「A B ポイント」については、ポイントの見積利用률을考慮して算定された交換される特典の独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、顧客がポイントを使用した時点で履行義務を充足することから、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

ホテル事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ホテル事業の単一セグメントであり、単一サービス（宿泊サービス）であることから、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載を省略しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約負債の残高等

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	368,012千円	616,904千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	616,904	638,501
契約負債（期首残高）	72,793	82,503
契約負債（期末残高）	82,503	124,754

契約負債は主に顧客からの前受金及びカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに関連する前受対価であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、個別の契約が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはありません。



(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	584円88銭	736円02銭
1株当たり当期純利益	127円48銭	163円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,807,060	2,312,636
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,807,060	2,312,636
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,175,629	14,175,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。